



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ニッセイ
コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務執行役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 上関 恕一
(氏名) 藤井 明
TEL 0566-92-1151
配当支払開始予定日 平成23年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,362	38.4	1,357		1,615		971	528.3
22年3月期	10,380	28.0	455		25	95.3	154	

(注) 包括利益 23年3月期 1,197百万円 (11.6%) 22年3月期 1,354百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.03		2.3	3.5	9.5
22年3月期	5.57		0.4	0.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,103	42,535	90.3	1,533.65
22年3月期	45,272	41,671	92.0	1,502.48

(参考) 自己資本 23年3月期 42,535百万円 22年3月期 41,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,590	2,810	342	2,617
22年3月期	1,849	4,310	290	3,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		5.00		5.00	10.00	277	179.5	0.7
23年3月期		7.00		11.00	18.00	499	51.4	1.2
24年3月期(予想)		10.00		11.00	21.00		50.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	2.2	570	24.9	670	20.9	530	2.2	19.11
通期	15,100	5.1	1,500	10.5	1,710	5.9	1,150	18.4	41.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及びP.13「(8)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	29,194,673 株	22年3月期	29,194,673 株
期末自己株式数	23年3月期	1,460,063 株	22年3月期	1,459,713 株
期中平均株式数	23年3月期	27,734,837 株	22年3月期	27,736,792 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,301	38.3	1,315		1,579		948	437.8
22年3月期	10,343	25.9	441		39	92.7	176	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	34	18		
22年3月期	6	36		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	46,777		42,207		90.2		1,521	84
22年3月期	45,086		41,338		91.7		1,490	50

(参考) 自己資本 23年3月期 42,207百万円 22年3月期 41,338百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月6日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 経営成績	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.4
2 . 経営方針	P.4
(1) 会社の経営の基本方針	P.4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題及び目標とする経営指標	P.4
3 . 連結財務諸表等	P.5
(1) 連結貸借対照表	P.5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.7
連結損益計算書	P.7
連結包括利益計算書	P.8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.12
(8) 表示方法の変更	P.13
(9) 追加情報	P.13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P.14
(連結包括利益計算書関係)	P.14
(セグメント情報等)	P.14
(1 株当たり情報)	P.19
(重要な後発事象)	P.19
4 . その他	P.20
(1) 役員の変動	P.20
(2) その他	P.21

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果やアジア諸国の需要拡大により、企業業績は回復基調で推移しましたが、経済対策の一部終了や長引く円高により一服感がみられました。また本年3月に発生しました東日本大震災は、わが国に甚大な被害をもたらし、国内経済に与える影響は計り知れない状況となっております。

しかしながら、当社グループにおきましては、当連結会計年度における東日本大震災の影響は軽微であり、外需を中心に設備投資の回復傾向が続き、堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,362百万円（前連結会計年度比38.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の回復に伴う粗利益の増加等により、営業利益1,357百万円（前連結会計年度は営業損失455百万円）となりました。また、経常利益は円高による為替差損の発生があったものの受取利息等営業外収益の発生により1,615百万円（前連結会計年度は25百万円）となり、当期純利益は、971百万円（前連結会計年度比528.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は設備投資の回復等により前連結会計年度比31.7%増となりました。海外売上も米国食品業界向けの好調および韓国、東南アジア向けの増加により、前連結会計年度比77.2%増となり、減速機合計としては10,068百万円（同40.2%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の回復に伴う粗利益の増加等によりセグメント利益1,107百万円（同275.1%増）となりました。

歯車

国内売上は景気回復等に伴う受注増により、前連結会計年度比40.6%増となりました。海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により、前連結会計年度比19.1%減となり、歯車合計としては4,143百万円（同36.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の回復に伴う粗利益の増加等によりセグメント利益130百万円（前連結会計年度は891百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は150百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は75百万円（同24.1%減）となりました。

・次期の見通し

東日本大震災の復興の見通しや国内経済に与える影響は不透明な状況であります。したがって、現在のところ当社グループへの影響を推定することは困難ではありますが、期後半に向け、国内経済は回復していくものと予想し、次期の業績見通しについては、連結売上高15,100百万円、連結経常利益1,710百万円、連結当期純利益1,150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 17.4%減少し、12,237 百万円となりました。これは、主として売上の増加に伴い受取手形及び売掛金の増加 770 百万円があったものの、有価証券が満期償還等により 3,115 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 14.5%増加し、34,866 百万円となりました。これは、主として有価証券の取得等により投資有価証券が 4,129 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 4.0%増加し、47,103 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 39.2%増加し、2,631 百万円となりました。これは、主として売上増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が 379 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 13.3%増加し、1,937 百万円となりました。これは、投資有価証券時価評価等により繰延税金負債が 338 百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ 26.9%増加し、4,568 百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 2.1%増加し、42,535 百万円となりました。これは、主として当期純利益の発生などにより利益剰余金が 638 百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 597 百万円減少し、2,617 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 2,590 百万円（前連結会計年度比 40.1%増）となりました。

増加要因として、税金等調整前当期純利益 1,605 百万円、減価償却費 1,348 百万円があり、減少要因として、売上債権の増加額 790 百万円があります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 2,810 百万円（前連結会計年度比 34.8%減）となりました。

増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入 6,466 百万円があり、減少要因として、投資有価証券の取得による支出 8,817 百万円があります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 342 百万円（前連結会計年度比 17.8%増）となりました。減少要因として、配当金の支払額 335 百万円があります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平 19.03 期	平 20.03 期	平 21.03 期	平 22.03 期	平 23.03 期
自己資本比率 (%)	89.2	90.6	92.8	92.0	90.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	66.7	42.5	41.0	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)					
イタレスト・カバーレージ・レシオ (倍)	41.2	52.3	56.0	36.9	37.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

イタレスト・カバーレージ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成21年3月期より配当の基本方針を「重大な財務状況の変化がないことを前提として、配当性向50%以上を目処に配当を決定する」こととしております。

平成23年3月期につきましては、正式には平成23年5月11日開催予定の取締役会で決定いたしますが、業績および財務状況を勘案し、年間配当金を1株につき18円とする予定です。平成22年11月25日に1株につき7円の間配当金をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は11円となります。また、配当金の支払開始日(効力発生日)は平成23年6月1日の予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは良き企業市民であるとともに、活性化した企業風土を実現し、自主性・創造性・チームプレイにより、3つの満足(顧客・株主・従業員)を徹底追求します。」を経営理念としております。

3つの満足につきましては、まず顧客満足を優先し、あわせて雇用の安定を基本に、より一層従業員満足を追求することで業績及び株主還元の向上を図り、株主満足を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社は2004年9月に、2013年度を最終とした『ビジョン2013(2005~2013年度)』を策定し、2008年4月より第二次3ヶ年計画をスタートしました。しかし、同年後半のリーマンショックによる経営環境の激変により、業績は目標数値と大きく乖離する結果となり、また景気の先行きも不透明な状況が続くことが予想されたため2009年4月にビジョン2013を一時凍結し、以降2年間は単年度経営計画に取り組み、経営の安定に努めてまいりました。

この度、景況感の下げ止まり及び業績の回復を受け、ビジョン2013を再掲し、その実現に向けた新中期経営計画『グローバル・アクション2013(2011~2013年度)』を策定いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 基本方針

『グローバル化へのスピード&チャレンジ』をスローガンに、事業環境の変化に対応できる強靱な企業体質を創り上げます。

(2) 数値目標(2013年度)

売上高	175億円以上
営業利益率	12%以上
海外売上高比率(減速機)	30%以上

(3) セグメント別事業戦略

減速機事業

積極的な新製品開発及び海外展開で次の成長への強靱な体質づくりを行います

イ) 国内減速機事業での安定した成長・収益力の維持

・主力製品のモデルチェンジと新製品開発の推進

・特定顧客向けの特注減速機の受注強化

ロ) 中国製造子会社の基盤づくり

ハ) 中国を中心としたアジア及び北米市場での売上拡大

歯車事業

顧客志向のものづくりで歯車事業を堅実な収益を上げる事業に変革します

イ) 顧客の選択と集中で、特定業種の売上・利益の拡大(ロボット・工作機械・自動車)

ロ) 海外市場は精密歯車製品で再開拓

また、内部統制につきましては、財務報告の信頼性をより向上させるため、継続的な改善を実施するとともに、業務の有効性・効率性に係る内部統制システムを強化するため、内部統制部門・内部監査室・監査委員会の連携を強化してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308	359
受取手形及び売掛金	2,942	3,712
有価証券	9,173	6,057
製品	276	277
仕掛品	1,460	1,301
原材料及び貯蔵品	288	324
繰延税金資産	280	115
未収還付法人税等	32	0
その他	62	91
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	14,821	12,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,271	4,039
機械装置及び運搬具(純額)	3,945	3,466
土地	2,303	2,303
リース資産(純額)	12	35
建設仮勘定	75	43
その他(純額)	205	229
有形固定資産合計	10,814	10,118
無形固定資産		
その他	41	41
無形固定資産合計	41	41
投資その他の資産		
投資有価証券	16,884	21,013
事業保険積立金	1,569	1,552
その他	1,155	2,139
貸倒引当金	15	0
投資その他の資産合計	19,594	24,706
固定資産合計	30,451	34,866
資産合計	45,272	47,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752	1,132
リース債務	3	9
未払金	223	143
未払費用	765	891
未払法人税等	10	285
その他	134	168
流動負債合計	1,890	2,631
固定負債		
リース債務	10	28
繰延税金負債	860	1,199
退職給付引当金	746	593
役員退職慰労引当金	91	114
その他	0	0
固定負債合計	1,710	1,937
負債合計	3,601	4,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	35,075	35,714
自己株式	1,283	1,283
株主資本合計	39,843	40,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,883	2,137
為替換算調整勘定	56	84
その他の包括利益累計額合計	1,827	2,053
純資産合計	41,671	42,535
負債純資産合計	45,272	47,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,380	14,362
売上原価	8,530	10,407
売上総利益	1,850	3,955
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	252	345
従業員給料及び賞与	752	831
退職給付費用	36	32
福利厚生費	147	153
減価償却費	98	88
試験研究費	331	336
その他	686	809
販売費及び一般管理費合計	2,305	2,597
営業利益又は営業損失()	455	1,357
営業外収益		
受取利息	199	173
受取配当金	86	89
デリバティブ評価益	119	14
物品売却益	48	85
助成金収入	105	-
その他	20	12
営業外収益合計	579	376
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	48	67
為替差損	10	33
デリバティブ費用	22	12
その他	14	3
営業外費用合計	97	118
経常利益	25	1,615
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	21	0
固定資産除却損	51	11
その他	-	0
特別損失合計	73	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46	1,605
法人税、住民税及び事業税	7	295
法人税等調整額	207	339
法人税等合計	200	634
少数株主損益調整前当期純利益	-	971
当期純利益	154	971

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	253
為替換算調整勘定	-	28
その他の包括利益合計	-	² 225
包括利益	-	¹ 1,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,197
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,475	3,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,475	3,475
資本剰余金		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
利益剰余金		
前期末残高	35,198	35,075
当期変動額		
剰余金の配当	277	332
当期純利益	154	971
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	122	638
当期末残高	35,075	35,714
自己株式		
前期末残高	1,271	1,283
当期変動額		
自己株式の取得	12	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	12	0
当期末残高	1,283	1,283
株主資本合計		
前期末残高	39,978	39,843
当期変動額		
剰余金の配当	277	332
当期純利益	154	971
自己株式の取得	12	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	134	638
当期末残高	39,843	40,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	686	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,197	253
当期変動額合計	1,197	253
当期末残高	1,883	2,137
為替換算調整勘定		
前期末残高	58	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	28
当期変動額合計	2	28
当期末残高	56	84
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	627	1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,200	225
当期変動額合計	1,200	225
当期末残高	1,827	2,053
純資産合計		
前期末残高	40,605	41,671
当期変動額		
剰余金の配当	277	332
当期純利益	154	971
自己株式の取得	12	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,200	225
当期変動額合計	1,065	864
当期末残高	41,671	42,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46	1,605
減価償却費	1,553	1,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	200	153
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	14
受取利息及び受取配当金	285	262
助成金収入	105	-
支払利息	1	2
固定資産売却損益(は益)	21	0
固定資産除却損	51	11
売上債権の増減額(は増加)	184	790
たな卸資産の増減額(は増加)	97	109
仕入債務の増減額(は減少)	18	417
その他	138	49
小計	1,152	2,323
利息及び配当金の受取額	265	265
利息の支払額	2	2
助成金の受取額	157	-
法人税等の支払額	21	28
法人税等の還付額	296	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	901	199
有価証券の売却及び償還による収入	3,300	6,466
有形固定資産の取得による支出	351	560
有形固定資産の売却による収入	3	2
有形固定資産の除却による支出	30	2
無形固定資産の取得による支出	13	15
投資有価証券の取得による支出	7,361	8,817
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,300
出資金の払込による支出	13	1,014
保険積立金の積立による支出	48	49
保険積立金の解約による収入	105	80
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,310	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1	6
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	12	0
配当金の支払額	277	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	342
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,747	597
現金及び現金同等物の期首残高	5,962	3,215
現金及び現金同等物の期末残高	3,215	2,617

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
連結の範囲に関する事項	主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日静貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日静貿易(上海)有限公司 日静減速機製造(常州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、上記非連結子会社の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「デリバティブ費用」は14百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「利息の支払額」に含めて表示しておりました「売上割引による支払額」は、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「利息の支払額」に含まれる「売上割引による支払額」は53百万円であり、当連結会計年度の「その他」に含まれる「売上割引による支払額」は48百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は67百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,354 百万円

少数株主に係る包括利益 -

計 1,354

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,197 百万円

為替換算調整勘定 2

計 1,200

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	動力伝導 装置事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,217	153	9	10,380		10,380
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	0	6	(6)	
計	10,217	160	9	10,387	(6)	10,380
営業費用	10,766	56	15	10,838	(2)	10,835
営業利益又は 営業損失()	548	103	5	451	(4)	455
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,859	821	105	15,786	29,485	45,272
減価償却費	1,513	38	2	1,553		1,553
資本的支出	280		0	280		280

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 動力伝導装置事業……減速機、歯車

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,485百万円)の主なものは、当社での
余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	9,563	816	10,380		10,380
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	773		773	(773)	
計	10,337	816	11,153	(773)	10,380
営業費用	10,790	811	11,601	(765)	10,835
営業利益又は 営業損失()	453	5	448	(7)	455
資産	15,949	163	16,112	29,159	45,272

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,485百万円)の主なものは、当社での
余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産
等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	774	811	1	1,586
連結売上高(百万円)				10,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	7.8	0.0	15.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア
北米：米国、カナダ
欧州：イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,179	3,047	153	10,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		6	6
計	7,179	3,047	160	10,387
セグメント利益 又はセグメント損失()	295	891	99	496
セグメント資産	9,549	4,354	821	14,724
その他の項目				
減価償却費	937	578	38	1,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170	79	-	249

(注) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,068	4,143	150	14,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		6	7
計	10,069	4,143	157	14,370
セグメント利益	1,107	130	75	1,313
セグメント資産	9,943	4,060	789	14,793
その他の項目				
減価償却費	848	464	35	1,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538	99	1	639

(注) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,387	14,370
セグメント間取引消去	6	7
連結財務諸表の売上高	10,380	14,362

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	496	1,313
全社費用(注)	6	22
売上割引料	48	67
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失()	455	1,357

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,724	14,793
全社資産(注)	30,547	32,310
連結財務諸表の資産合計	45,272	47,103

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,553	1,348	-	-	-	-	1,553	1,348
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	249	639	-	-	31	56	280	695

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
11,779	1,293	330	953	5	14,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高津伝動精機株式会社	1,442	減速機及び歯車

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,502.48円 1株当たり当期純利益金額 5.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,533.65円 1株当たり当期純利益金額 35.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	154	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	154	971
期中平均株式数(千株)	27,736	27,734

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
子会社設立について 1. 当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、中華人民共和国に子会社を設立することを決議いたしました。 設立予定子会社の概要 (1) 商号 日静減速機製造(常州)有限公司 (2) 所在地 中華人民共和国江蘇省 常州(南)武進開発区 (3) 設立年月日 平成22年6月(予定) (4) 事業の内容 減速機及び関連ユニット製品製造 (5) 資本金 US\$1,200万 (6) 出資比率 株式会社ニッセイ 100%	—————

4. その他

(1) 役員の異動

代表執行役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動(平成23年6月17日付予定)

1. 新任執行役候補

執行役 岡本 太郎 (現 技術本部長)

2. 退任予定執行役

執行役 海野 寛 (当社子会社 日静減速機製造(常州)有限公司
副董事長兼總經理就任済 退任後赴任予定)

(2) その他

連結業績に関する参考資料

1. 経営成績

(単位:百万円、%)

項目	期別	前期 (H21.4 ~ H22.3)		当期 (H22.4 ~ H23.3)		増減 (当期 - 前期)		次期予想 (H23.4 ~ H24.3)		増減 (次期 - 当期)	
		金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高		10,380	100.0	14,362	100.0	3,982	38.4	15,100	100.0	737	5.1
営業利益		455	4.4	1,357	9.5	1,813	-	1,500	9.9	142	10.5
経常利益		25	0.3	1,615	11.2	1,589	-	1,710	11.3	94	5.9
当期純利益		154	1.5	971	6.8	816	528.3	1,150	7.6	178	18.4

2. セグメント別売上高及び海外売上高

(単位:百万円、%)

セグメント	期別	前期 (H21.4 ~ H22.3)		当期 (H22.4 ~ H23.3)		増減 (当期 - 前期)		次期予想 (H23.4 ~ H24.3)		増減 (次期 - 当期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	増減率
売上高	減速機	7,179	69.2	10,068	70.1	2,889	40.2	10,700	70.9	631	6.3
	歯車	3,047	29.3	4,143	28.9	1,095	36.0	4,250	28.1	106	2.6
	不動産 賃貸	153	1.5	150	1.0	2	1.9	150	1.0	0	0.4
	合計	10,380	100.0	14,362	100.0	3,982	38.4	15,100	100.0	737	5.1
(内、海外 売上高)	減速機	1,349	18.8	2,390	23.8	1,041	77.2	2,650	24.8	259	10.8
	歯車	237	7.8	192	4.6	45	19.1	150	3.5	42	22.0
	合計	1,586	15.3	2,583	18.0	996	62.8	2,800	18.5	216	8.4

(注) 海外売上高の構成比は当該製品別売上高の構成比であります。

3. 設備投資額及び減価償却費

(単位:百万円、%)

項目	期別	前期 (H21.4 ~ H22.3)	当期 (H22.4 ~ H23.3)	増減 (当期 - 前期)		次期予想 (H23.4 ~ H24.3)	増減 (次期 - 当期)	
				金額	増減率		金額	増減率
設備投資額		280	695	415	148.0	2,590	1,894	272.2
減価償却費		1,553	1,348	204	13.2	1,390	41	3.1